

アジア太平洋地域の社会経済活動と日本・とくに関西との関係

Socio-economic activities in Asian-Pacific Region
and roles of japan, especially of Kansai

総括研究員：竹村民郎

分担研究員：杉浦一平 今野修平 高増 明 埋橋孝文（全員経済学部）

本研究課題については、欧米列強と日本の連繋とアジア各地域と日本の連繋の両側面から考察しなければならない。「脱亜入欧」「富国強兵」という二つの概念は、19世紀後半以降における日本の国際化をさきどりしていた。即ち日本は19世紀中葉以降急速に take off を遂げたが、この時期の日本は一方においていわゆる「鹿鳴館外交」を推進して条約改正に成功した。他方日本は日清・日露二つの戦争に勝利し、帝国主義列強の一角を形成した。

明治の思想家岡倉天心（1863-1913年）は「アジアは一つ」と唱えた。しかし日本の帝国主義的侵略を被ったアジアの国々の歴史認識と比較すれば、そうした歴史観は実体の不明確な極めて幻想的歴史認識であった。

1945年日本は第二次世界大戦に敗北し、アジアは「帝国主義の鎖」から解放され、植民地化と貧困状態から脱出する機会を獲得した。1950年朝鮮戦争勃発からヴェトナム戦争を経て現在に至る時期において、アジア諸国がたどった国家形成と経済発展の軌跡は、きわめて困難にみちた過程であった。

1970年代以降韓国、台湾、香港、シンガポールがいわゆるアジア NIES（新興工業経済群）としてテイクオフに入り今日に及んでいる。80年代後半には東南アジア諸国連合（ASEAN）がテイクオフに入ったことも衆知の事実である。中国は78年以降の改革開放路線によって、価格の自由化が進み、今日において目覚しく「市場経済」が発展している。しかしアジア諸国の経済成長の影には、「慰安婦問題」に象徴されるような歴史的な負の遺産が存在することを直視しなければならない。

われわれが現段階において共同研究を遂行する場合、いたずらにアジア諸国の目覚しい経済成長にのみ目を奪われることなく、前述したような日本とアジアの負の遺産とのかかわりにおいて、今後の日本とアジアの新しい相互依存関係を考察する必要があるだろう。これは日本の経済学否学問全体にとっての再生を意味するものである。

以下において本共同研究の問題点を列記しておこう。

1. アジア太平洋地域の経済発展と物流および社会資本整備
2. NIES 諸国での「渡り鳥」企業規制の重要性
3. 韓国における「コーポラティズム」的政労使関係の欠如とその問題点
4. 中国がめざしている日本的労使関係導入をめぐる問題性

5. シンガポールがめざしている「ハイテク国家」のもつ意義と限界
6. 格差社会たるタイでの日系企業のとるべき道
7. アジア NIES 及びアセアン諸国における輸出志向工業化の優位についての理論的解明。
8. 条約改正運動との関連における国権主義の諸問題
9. 関西地方における華僑貿易の形成
10. 近代日本におけるアジア観形成の特質
11. 近代アジアと日本における余暇空間の形成